リユース、循環経済の一翼

国内市場25年3.5兆円目前

資源を長く使い、廃棄をゼロにするサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が求められている。廃製品を材料に再生するリサイクルの影に隠れがちだが、不用品を他人に譲るリユース（再利用）も循環経済の一翼を担う。個人が気軽に利用できるスマートフォンアプリ（応用ソフト）の登場もあって2025年の国内リユース市場は3兆5000億円に達しそうだ。

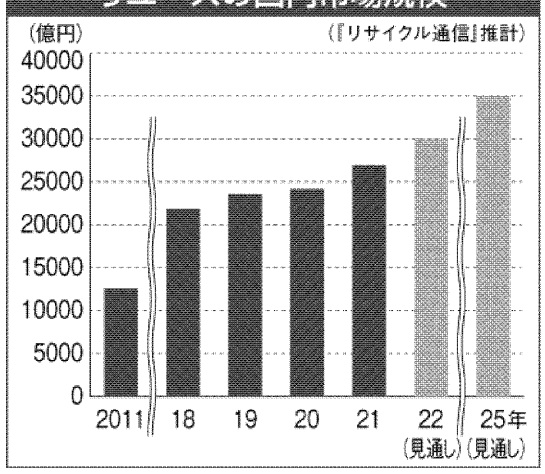
埼玉県は15日、県内企業の資源循環ビジネス創出を支援する「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」をさいたま市中央区に開設した。開所式に出席した大野元裕同県知事は「循環経済はもうかる仕組みだ」と期待を寄せた。

廃棄ゼロを目指して知恵を絞ると製品を長持ちさせるリユースやリペア（修理）、製品を有効活用するシェアリング（共同所有）など、新しいビジネスを創出できる。政府は30年に循環経済関連ビジネスを現状比1・6倍の80兆円に成長させると意気込む。

すでにリユース事業の成長が著しい。専門紙『リサイクル通信』によると21年のリユースの市場規模は前年比11・7％増の2兆69億円。10年前から88億円。1兆4000億円も増加した。スマホアプリを活用した個人利用が定着し、22年は3兆円突破が見込まれる。

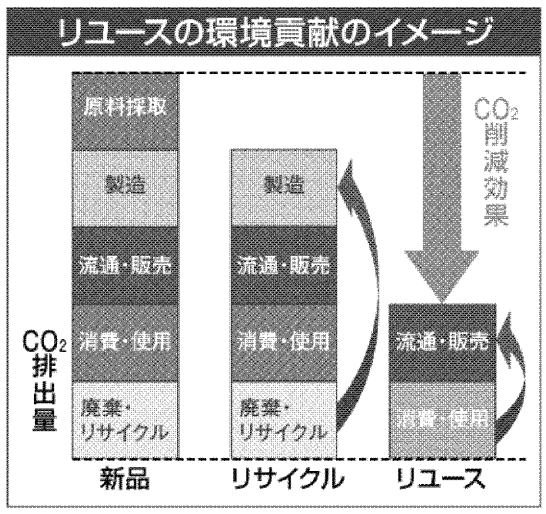
そのリユースは環境負荷が少ない。リサイクルは廃製品を解体して取り出した素材を材料に再生する工程に高温が必要であり、エネルギーを消費する。その点、リユースは材料の再生工程がなく、トータルでの二酸化炭素（CO_2）排出が少ない。

リユースの国内市場規模



フリマアプリ 個人に定着

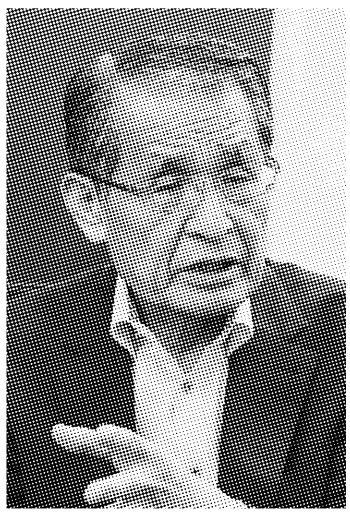
リユースの環境貢献のイメージ



リユース事業を展開する企業と連携する自治体も増えている。川崎市や大阪府門真市、徳島市、埼玉県飯能市、名古屋市などは粗大ゴミ収集受け付けサイトで市民に「リユースを検討してみませんか」と呼びかけ、回収企業を紹介している。

日本ではリサイクルに比重を置いた廃棄物対策がとられてきたが、循環経済を目指す上でリユースも欠かせない。経済産業省は3月にまとめた「成長志向型の資源自律経済戦略」で再利用しやすい設計をメーカーに求めるなど、リユースも重視している。

リアル店舗 もっと身近に



日本リユース業協会 専務理事 **伊藤 廣幸氏**

リユースの市場動向や環境性能について日本リユース業協会の伊藤廣幸専務理事に聞いた。（編集委員・松木喬）

―リユースの歴史から教えて下さい。

「明治時代に古物の取り扱いが始まっていたように、日本でのリユースの歴史は古い。本来は違うのにリユースとリサイクルが混同された時期があった。1990年代、リサイクルと区別するため『リユース』と名乗った古本や中古品のチェーン店が登場した。全国に店舗が広がり、消費者にもリユースが認知されたと思う」

―市場動向は。

「スマホアプリによるネット取引によってリユースの敷居が下がった。だが、リアル店舗がもっと増えてほしい。日本の家庭に保管されている不用品を金額換算すると43兆円と推定される（メルカリとニッセイ基礎研究所の調査）。身近にリアル店舗があれば多くの不用品がリユースされ、社会で有効活用されるはずだ」

―安さを理由にリユース品を購入する消費者が多いと思います。社会にリユースの環境価値が伝わっていないのでは。

「環境貢献をもっと伝えたい。リユース品の購入によってどれだけCO_2を減らせたのか分かると、消費者も環境貢献を実感できる。代表的な商品の排出削減貢献量を算定し、23年度から発信していきたい」

―メーカーや行政への要望は。

「メーカーが部品交換や修理によって商品寿命を延ばすビジネスモデルに転換すると、リユース市場はもっと拡大する。行政には、商品を再利用した住民にポイントを付与するなどのインセンティブを設け、リユースを促進してほしい」

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社